

野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第202期(決算日2024年10月15日)

第203期(決算日2024年11月15日)

第204期(決算日2024年12月16日)

第205期(決算日2025年1月15日)

第206期(決算日2025年2月17日)

第207期(決算日2025年3月17日)

作成対象期間(2024年9月18日～2025年3月17日)

第207期末(2025年3月17日)

基準価額	6,616円
純資産総額	7,283百万円
第202期～第207期	
騰落率	5.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2025年9月16日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

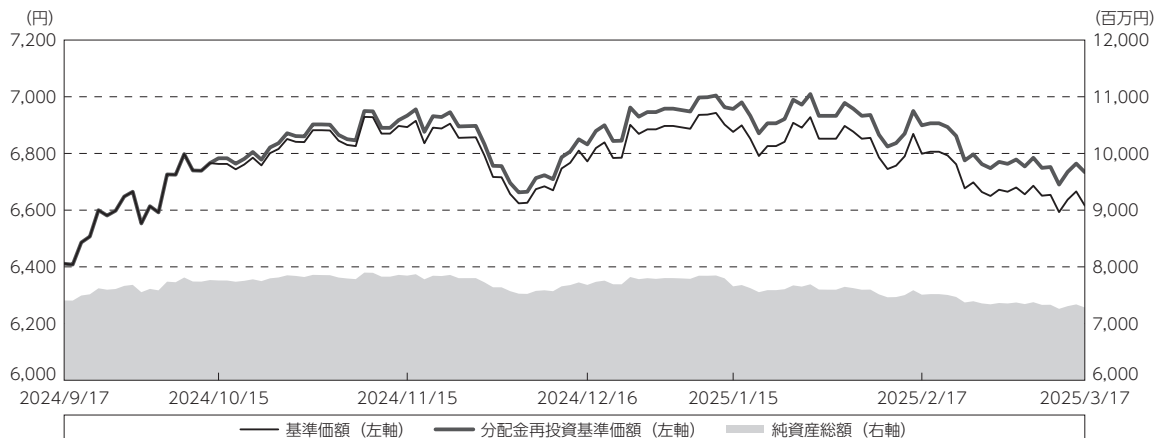
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月18日～2025年3月17日)



第202期首：6,411円

第207期末：6,616円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は6,411円、当作成期末は6,616円となりました。

- ・投資通貨の円に対する為替変動
- ・保有する債券等からの利息収入

1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年3月17日)

項目	第202期～第207期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.191)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(17)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.454	
作成期間の平均基準価額は、6,777円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

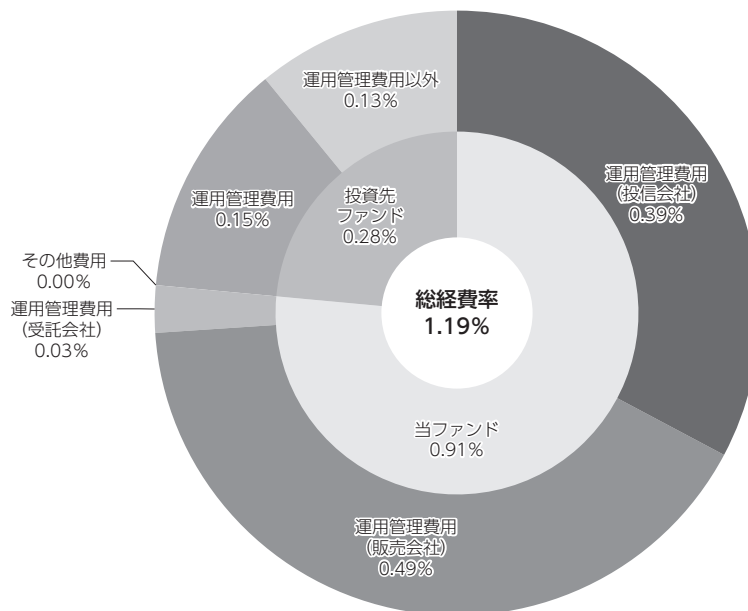
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



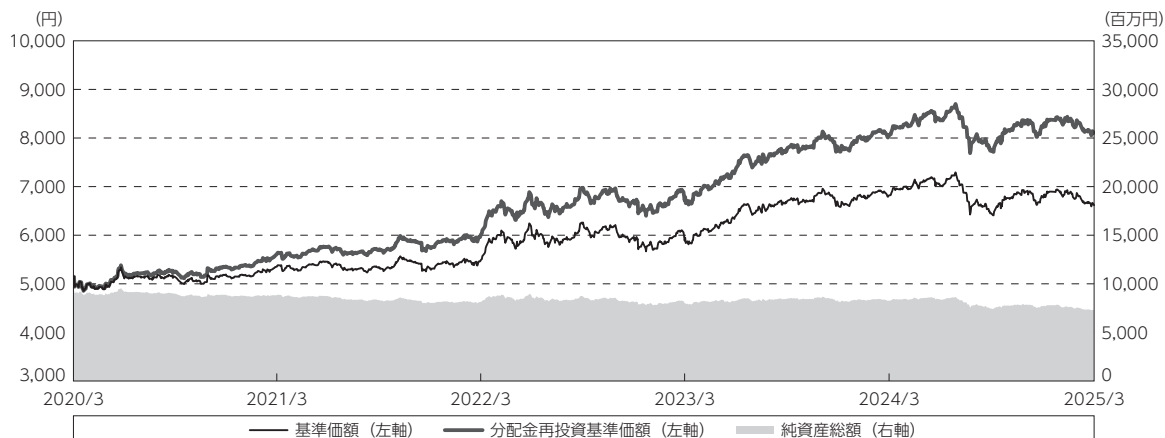
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.19
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月16日～2025年3月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日	2025年3月17日 決算日
基準価額 (円)	5,010	5,353	5,484	5,889	6,819	6,616
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	7.1	11.8	20.1	0.5
純資産総額 (百万円)	9,159	8,827	8,148	7,982	8,268	7,283

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年9月18日～2025年3月17日)

・為替レート

当作成期初は、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利を0.5%ポイント引き下げたことを好感して米株式市場が最高値を更新するなどリスク選好の動きが強まったことや、米ドル安を受けて新興国通貨に資金が流入したことで、高金利通貨は上昇基調が続きました。11月に米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政拡大や関税政策がインフレを加速させるとの見方が強まり、米金利が上昇して米ドル高となったことから上昇基調が続きました。しかし、11月下旬には、日銀による利上げが予想されるなか、FRBの早期利上げ観測が強まり円を買う動きが強まったことから急落しました。12月になると、米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）が予想通りの内容だったことに加え、ECB（欧州中央銀行）が利下げを決めたことや日銀が追加の利上げを見送ったことから米ドルの相対的な強さが示されて、高金利通貨も上昇基調となりました。その後も、FRBがFOMC（米連邦公開市場委員会）で予想通り利下げを行ない、今後の利下げペースについて鈍化する可能性を示唆したことから上昇基調が続きました。年が明けると、2024年12月の米CPIの伸びが鈍化したことで、FRBが年内2回の利下げを行なうとの見方が強まり、米長期金利が低下して下落しました。さらに、1月月末には、中国の新興企業が低コストの人工知能モデルを公開したことを受け、先端半導体への需要に対する信頼が揺らいだことでリスク回避の動きから下落しました。その後も、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念や、低調な米経済指標の発表を受けて米株式市場が下落したことで、リスク回避の動きが強まり下落基調となりました。3月に入っても貿易摩擦の激化や景気の急減速を容認するかのようなトランプ米大統領の発言を受けてリスク回避の動きが強まり、下落基調となって当作成期末を迎えました。

当作成期間中、当作成期首と当作成期末時点で投資していた通貨の中では、米国が利下げに転じたことなどを背景にコロンビア・ペソの上昇率が相対的に大きくなりました。一方、景気てこ入れのための利下げを行ない、追加緩和策を実施する方針を示唆したことからニュージーランド・ドルの下落率が相対的に大きくなりました。

・債券利回り

当作成期首と当作成期末時点で投資していた国では、ブラジルで物価上昇への危機感から政策金利が引き上げられましたが、その他の国では、インフレ率の鈍化などを背景に政策金利が引き下げられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月18日～2025年3月17日)

[野村新世界高金利通貨投信]

[野村新世界高金利通貨投信] は、[グローバル・カレンシー・ファンド] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [グローバル・カレンシー・ファンド] の受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・カレンシー・ファンド]**組み入れ通貨について**

当作成期においても、引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行ないました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2024年10月は、投資対象10通貨からカナダ・ドルと中国人民元を除外して英ポンドと南アフリカ・ランドを組み入れました。2025年1月は、ポーランド・ズロチを除外して、中国人民元を組み入れました。

組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米ドル建ての債券を組み入れ、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。

組入比率については、投資対象通貨の組入比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）*は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、概ね1年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米ドル建ての債券や短期有価証券等を為替予約取引などと合わせて活用しており、組み入れた債券の格付けの平均はAAA格でした。

ポートフォリオの利回り水準について

当作成期初に10%台であったポートフォリオの利回り水準は、期中に11%台まで上昇したものの、組入れ国の多くで政策金利を引き下げたため、9%前後で作成期末を迎えました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

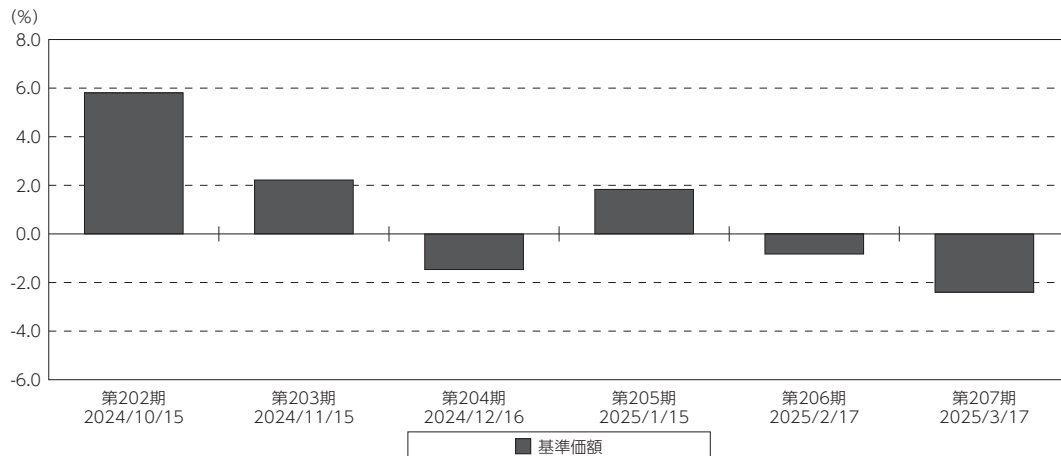
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月18日～2025年3月17日)

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月18日～2025年3月17日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期
	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.295%	20 0.289%	20 0.294%	20 0.290%	20 0.293%	20 0.301%
当期の収益	17	17	12	17	12	12
当期の収益以外	2	2	7	2	7	7
翌期繰越分配対象額	209	207	199	196	188	181

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村新世界高金利通貨投信]

ファンドの商品性に従い、[グローバル・カレンシー・ファンド] 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

[グローバル・カレンシー・ファンド]

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行ないます。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

・投資環境

米国では、関税政策を巡る不透明感や金融政策面での支援の緊急性が低いことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は利下げに慎重になると予想しています。こうした抑制的な金融政策を受けて景気が鈍化すれば、2025年の後半には利下げが再開される見通しで、市場は再び利下げを織り込む展開になると思われます。ユーロ圏については、経済成長見通しの悪化や、賃金上昇率の鈍化、インフレの正常化を背景に、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を中立金利に徐々に近づけていくと予想しています。ただし、貿易摩擦の激化や経済活動データに大幅な悪化が見られた場合には、ECBはより速いペースで大幅な利下げを行なう可能性があります。

トランプ政権の関税政策による貿易摩擦の激化と米ドル高の長期化をリスク要因として考え注視しています。多くの新興国はファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善により、米国の保護主義的な関税による輸出価格の上昇を為替調整で相殺できると見ていますが、相互関税のリスクには注意が必要です。

・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持します。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本とします。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用します。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズの変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行なう方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

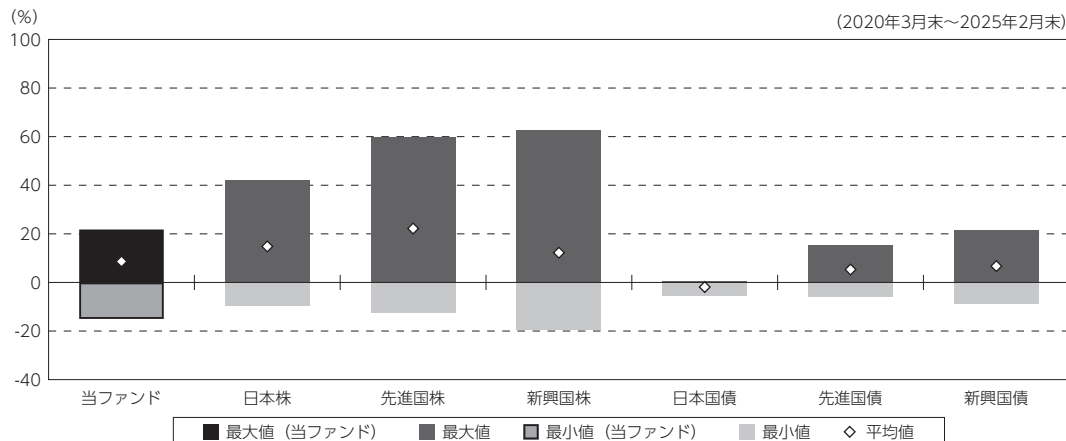
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年11月27日から2025年9月16日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるグローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定のうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村新世界高金利通貨投信	グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等）およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国の通貨建ての債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等）およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.6	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

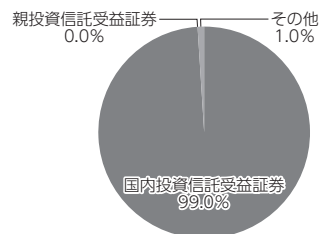
組入資産の内容

(2025年3月17日現在)

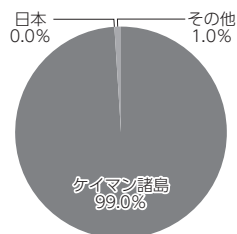
○組入上位ファンド

銘柄名	第207期末
	%
グローバル・カレンシー・ファンド	99.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

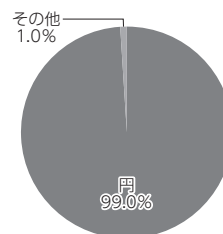
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末
	2024年10月15日	2024年11月15日	2024年12月16日	2025年1月15日	2025年2月17日	2025年3月17日
純資産総額	7,759,703,383円	7,845,102,968円	7,681,342,988円	7,655,815,742円	7,508,844,865円	7,283,325,026円
受益権総口数	11,473,583,309口	11,380,981,167口	11,342,778,391口	11,134,593,043口	11,043,463,087口	11,008,525,750口
1万口当たり基準価額	6,763円	6,893円	6,772円	6,876円	6,799円	6,616円

(注) 当作成期間中（第202期～第207期）における追加設定元本額は28,211,956円、同解約元本額は572,990,122円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・カレンシー・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年4月1日～2024年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年3月31日)

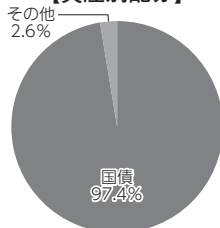
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

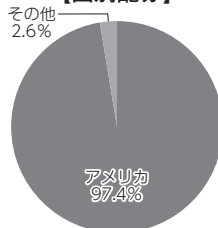
(2024年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	TREASURY BILL 0 01/23/2025	国債	米ドル	アメリカ	25.5%
2	TREASURY BILL 0 11/29/2024	国債	米ドル	アメリカ	25.5%
3	TREASURY BILL 0 10/31/2024	国債	米ドル	アメリカ	25.5%
4	US TREASURY N/B 2 02/15/2025	国債	米ドル	アメリカ	20.8%
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

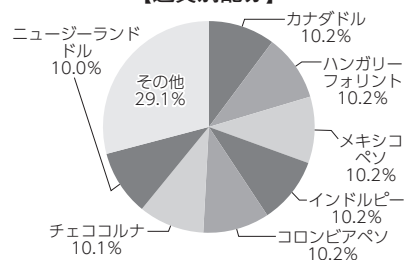
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



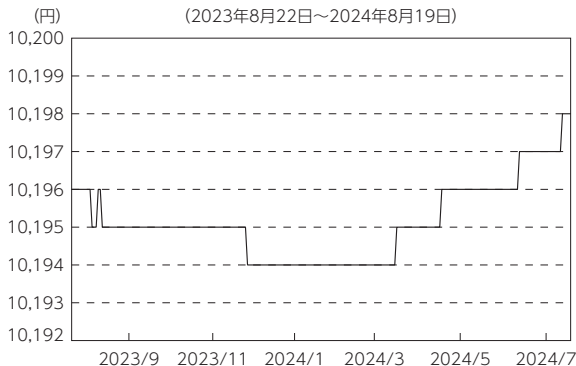
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

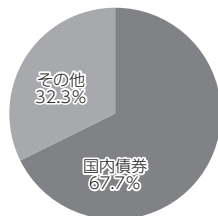
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

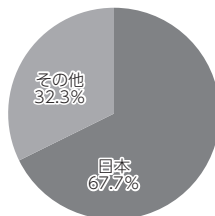
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4 銘柄		

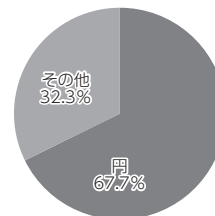
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)